

● 草の根パートナー型

平成21年度第一次補正予算による草の根技術協力事業 緊急経済危機対応-包括型 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	環境保全と農村生活向上のための循環型農林業の追求
3. 事業の背景と必要性	<p>山西省大同市は黄土高原の東北端にあり、土壌浸食と砂漠化、水不足が深刻な地域である。毎年のように旱魃になり、黄土丘陵や山地の農村は中国のなかでももっとも貧困な地域の一つとして知られる。北京や華北平原の水源かつ風砂の吹き出し口であることから、中国政府も国家プロジェクトを集中して緑化に努力しているが、自然環境が厳しいことと、経験が乏しいために困難も少なくない。技術の向上に協力し、緑化への努力を効果的にすることが必要である。</p> <p>緑の地球ネットワークは1992年からこの地域で緑化協力をつづけてきている。中国の環境問題はいまや世界の問題であり、隣国日本はとくにその影響を強く受ける。環境協力を強化し継続することは日本自身のためにも必要なことである。</p>
4. プロジェクト目標	木炭と菌根菌を用いて農林業のなかで未利用資源を循環利用し、農村の環境改善と生活の向上を両立させる。菌根菌を樹木や作物に共生させることで乾燥に強い森林をつくり、果樹や作物の収穫をふやす。木炭と尿尿や化学肥料を混合した炭肥を施用することで、土壌改良をすすめ、省肥料と多収穫を実現し、農村生活を向上させる。また森林面積が拡大することで二酸化炭素の吸収源ができ、剪定枝や間伐材を炭化して土壌に施すことで炭素固定をはかり、地球温暖化の防止に役立てる。
5. 対象地域	山西省大同市大同県周土庄鎮の黄土丘陵地で実施する。
6. 受益者層	実施期間中の直接的受益者は周辺の農村の1千人、間接的受益者は大同県の農民10万人、実施期間後をふくめた長期的な受益者は大同市の農民150万人である。
7. 期待される成果及び活動	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 緑化樹種（針葉樹・広葉樹）、果樹などと菌根菌の組み合わせ（注1）を見つけて、育苗や作物栽培に利用する。 木炭とし尿を混合した炭肥により、省肥料の果樹・作物栽培が実現する。 木炭と菌根菌利用に通じた技術者が養成される。 セミナー、印刷物、DVDなどを通じて成果が日中両国で広く共有される。 <p>（注1）：菌根菌には外生菌根菌（キノコ）とVA菌（カビ）の2種がある。マツ、ナラなどが共生するのは外生菌根菌、果樹や作物と共生するのはVA菌が多い。）</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 菌根菌の育苗や栽培への利用 <ol style="list-style-type: none"> 1-1) 苗圃の倉庫、実験室、地下保管室を整備する。 1-2) 菌根菌を現地の林地・草地で採取・貯蔵する。 1-3) 外生菌根菌でマツ、ナラなどを育苗する。 1-4) VA菌で果樹苗を育苗する。若木にも接種する。 1-5) VA菌を畑の作物栽培に応用する。 1-6) 菌根菌接種苗を農家や山に普及する。 1-7) 全過程を映像などで記録する。 木炭の有効利用 <ol style="list-style-type: none"> 2-1) 簡便な炭化法を導入し剪定枝等を炭化。 2-2) 菌根菌接種に木炭を利用する。 2-3) 木炭と尿尿を混合して施肥効果を高める。 2-4) 木炭に化学肥料を吸着させ、効果を持続させる。 2-5) 以上を果樹園や苗圃で実用化する。 2-6) 既存の小学校付属果樹園などに広める。 技術者の育成 <ol style="list-style-type: none"> 3-1) 短期専門家を派遣し、地元技術者と共同作業・研修を実施する。 3-2) 外部の専門家や技術者も研修に呼ぶ。 3-3) 地元技術者が農村を巡回して技術指導する。 外部への広報と働きかけ <ol style="list-style-type: none"> 4-1) 日本人ボランティアを受け入れる。 4-2) 政府幹部・林業関係者へ提案する。 4-3) 報道関係者へ働きかける。 4-4) 大同・北京・東京でセミナーを開催する。 4-5) 報告書、DVDを発行する（日本語・中国語）。
8. 実施期間	2010年3月～2012年3月（2年1ヶ月）
9. 事業費	50,000千円
10. 事業の実施体制	現地へは2～3名の調整員スタッフと7～10人の専門家を短期派遣し、技術指導と現地研修を実施する。現地のカウンターパートは大同市総工会で、そのもとに緑色地球ネットワーク大同事務所が設置されており、日本側と共同で事業を推進する。大同市政府や中華全国総工会などの積極的なバックアップがあり、実績と経験も豊富である。ボランティアツアーを派遣し、お互いに顔のみえる協力を実現する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	認定特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク
2. 活動内容	1992年より、独自財源、各種助成金、JICA草の根技協による委託金等により、大同市での環境協力を植林を中心に活動を行っている。砂漠化、水問題などでも積極的な広報活動をおこなっている。会員数は650人（うち団体会員が30）。